

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係		環境対策課		環境保全係		記載者職・氏名		課長補佐兼環境保全係長 鈴木 諭							
継続		予算事業コード		2261											
No.	801	補助金名		家庭用生ごみ処理機器購入費補助金											
根拠法		なし													
交付要綱等名称		下田市生ごみ処理機器購入費補助金交付要綱													
総合計画の 位置付け		施策体系		1-1-1		自然環境の保護・保全									
		基本目標		自然環境を守り、人と自然が共生する美しいまちを目指します。											
補助対象者		個人を対象にした補助事業				事務局等		環境対策課							
補助金の性質		奨励的補助													
補助開始年度		19		補助終期設定		なし		補助率		0.5		1件当たり 補助上限額		20,000	

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	20,000	0	20,000
R01	1,000	0	1,000
H30	1,000	0	1,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	18,000	0	18,000
H29	20,000	0	20,000
H28	0	0	0
H27	40,000	0	40,000
H26	20,000	0	20,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	ごみ袋有料化に伴うごみ減量化施策(平成19年度より)
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	定期的なごみの回収ではごみ量の増大
当初目的の達成度	
同一団体への他の補助金の有無	無
廃止の見込み、廃止の影響	回収・持込ごみの増大

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	地球温暖化対策の一助になる (処理ごみを肥料等資源化する)	5
市が補助すべき理由	※②	ごみの減量及び資源化のPR	5
目的・内容		生ごみ処理機器の活用を推進し、家庭から排出される生ごみの減量を図り、ごみ処理費用の削減を目的とする。	5
補助金の主な用途	※③	生ごみ処理機器の購入	5
予算要求額の算出根拠・算出方法		①H20補助単価 10,000円/台 ②H21予算根拠 20,000円/台 ③H22予算根拠 20,000円/台×10人=20万円 ④H23予算根拠 20,000円/台×5人=10万円 ⑤H24予算根拠 20,000円/台×5人=10万円 ⑥H25予算根拠 20,000円/台×5人=10万円 ⑦H26予算根拠 20,000円/台×3人=6万円 ⑧H27予算根拠 20,000円/台×2人=4万円 ⑨H28予算根拠 20,000円/台×2人=4万円 ⑩H29予算根拠 20,000円/台×2人=4万円 ⑪H30予算根拠 20,000円/台×2人=4万円 (科目存置) ⑫R1予算根拠 20,000円/台×2人=4万円 (科目存置) ⑬R2予算根拠 20,000円/台×2人=4万円 (科目存置)	5
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		無	10
成果・費用対効果	※④	ごみ減量化取組に対する行政側の姿勢を示す。 平成19年度16件 平成20年度7件 平成21年度6件 平成22年度2件 平成23年度0件 平成24年度4件 平成25年度1件 平成26年度1件 平成27年度1件 平成28年度0件 平成29年度1件 平成30年度3件 補助金利用者数×365kgの生ごみ減量(処理機器能力1~1.5kg/日)	3

①公益性	5	②必要性	5	③適格性	7	④効果	3
------	---	------	---	------	---	-----	---

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係		環境対策課		環境保全係		記載者職・氏名		課長補佐兼環境保全係長 鈴木 諭							
継続			予算事業コード		2382										
No.	802	補助金名		簡易給水施設整備事業補助金											
根拠法			なし												
交付要綱等名称			下田市簡易給水施設整備事業補助金交付要綱												
総合計画の 位置付け		施策体系		1-2-1		上水道									
		基本目標		安全で安定した水の供給に努めます。											
補助対象者		一般市民				事務局等		環境対策課							
補助金の性質		奨励的補助													
補助開始年度		61		補助終期設定		なし		補助率		0.5		1件当たり 補助上限額		2,500,000	

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	1,000	0	1,000
R01	1,000	0	1,000
H30	1,000	0	1,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	862,261	0	862,261
H29	138,240	0	138,240
H28	0	0	0
H27	0	0	0
H26	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	上水道管の敷設では莫大な費用が必要。
当初目的の達成度	
同一団体への他の補助金の有無	無
廃止の見込み、廃止の影響	上水道未給水区域からの苦情

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	安全で安定的な水の供給及び上水道給水地域との公平性を維持するため。	7
市が補助すべき理由	※②	未給水区域に安全で安定的な上水を供給及び公衆衛生の向上のため重要	7
目的・内容		地域住民が公衆衛生の向上と生活環境の改善に資するため	7
補助金の主な使途	※③	簡易給水施設整備費	8
予算要求額の算出根拠・算出方法		申請がいつ出て来るかわからない。 下田市簡易給水施設整備事業補助金交付要綱 補助額上限 2,500千円	6
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		無	10
成果・費用対効果	※④	昭和61年度より施行 → 昭和61年度 1件、昭和62年度 1件、昭和63年度 4件、平成2年度 4件、平成3年度 3件、平成4年度 3件、平成5年度 1件、平成6年度 2件、平成7年度 2件、平成9年度 2件、平成11年度 1件、平成13年度 1件、平成22年度 1件、平成24年度 1件、平成25年度 1件、平成29年度 1件、平成30年度 1件	6

①公益性	7
------	---

②必要性	7
------	---

③適格性	8
------	---

④効果	6
-----	---

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係		環境対策課		環境保全係		記載者職・氏名		課長補佐兼環境保全係長 鈴木 諭	
継続		予算事業コード		2383					
No.	803	補助金名		河川海岸愛護事業補助金					
根拠法		団体							
交付要綱等名称		県河川海岸愛護事業費補助金交付要綱							
総合計画の位置付け	施策体系	1-1-1	自然環境の保護・保全						
	基本目標	自然環境を守り、人と自然が共生する美しいまちを目指します。							
補助対象者	行政6地区(隔年で7地区)				事務局等	環境対策課			
補助金の性質		奨励的補助							
補助開始年度	0	補助終期設定	なし	補助率	なし	1件当たり補助上限額	なし		

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	0	140,000	140,000
R01	0	120,000	120,000
H30	0	140,000	140,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	0	128,000	128,000
H29	0	120,000	120,000
H28	0	128,000	128,000
H27	0	120,000	120,000
H26	0	125,000	125,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	県補助制度の活用
国・県等の補助の有無	県有り
代替手段との比較	清掃業者への委託では莫大な費用となる。ボランティア団体に依頼。
当初目的の達成度	
同一団体への他の補助金の有無	無
廃止の見込み、廃止の影響	河川・海岸の汚染

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	地元の人達の協力により河川及び海岸の清掃を行い地域に根ざした清掃活動を実施する。	8
市が補助すべき理由	※②	市内の河川及び海岸の清掃活動を実施し活性化に寄与する。	8
目的・内容		河川・海岸の愛護思想の普及啓発、美化保全を図る。	7
補助金の主な使途	※③	清掃作業費	7
予算要求額の算出根拠・算出方法		県補助額の限度額	5
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		無	10
成果・費用対効果	※④	河川・海岸の清掃により水質保全及び美化の保全に貢献 市と住民の協働意識の高揚	8

①公益性 8

②必要性 8

③適格性 7

④効果 8

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係		環境対策課		環境保全係		記載者職・氏名		課長補佐兼環境保全係長 鈴木 諭							
継続		予算事業コード		2383											
No.	804	補助金名		資源ごみ集団回収事業補助金											
根拠法		なし													
交付要綱等名称		下田市資源ごみ集団回収事業奨励金交付要綱													
総合計画の位置付け	施策体系		1-1-4		資源循環										
	基本目標		市民総参加で循環型社会の実現を目指します。												
補助対象者		地域奉仕活動団体（PTA等）			事務局等		環境対策課								
補助金の性質		奨励的補助													
補助開始年度		3		補助終期設定		なし		補助率		なし		1件当たり補助上限額		なし	

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	800,000	0	800,000
R01	800,000	0	800,000
H30	800,000	0	800,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	631,980	0	631,980
H29	646,780	0	646,780
H28	705,550	0	705,550
H27	705,510	0	705,510
H26	727,490	0	727,490

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	高度成長時代に物の使い捨てにより資源が無駄に扱われるようになった。
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	資源ごみの無料回収ではあまり効果無し。
当初目的の達成度	
同一団体への他の補助金の有無	無
廃止の見込み、廃止の影響	主に交付団体はPTAであり活動費の一部としており反響大

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	1kg3円にて資源ごみを回収しPTA活動の一助とし、将来を背負う子供たちの環境学習とする。	9
市が補助すべき理由	※②	資源ごみの自主回収をし、排出されるゴミの減量化を量る。	8
目的・内容		廃棄物の再資源化とごみの減量化を図る。	8
補助金の主な使途	※③	PTA活動等地域団体への補助	8
予算要求額の算出根拠・算出方法		年間平均補助数量266t 平成17年度@6円/kgより@4円/kgに要綱改正 平成18年度@3円/kgに要綱改正	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		無	10
成果・費用対効果	※④	清掃センターへのごみ搬入減 リサイクル・ボランティア活動の推進意識の高揚	8

①公益性 9

②必要性 8

③適格性 9

④効果 8

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係		環境対策課		環境保全係		記載者職・氏名		課長補佐兼環境保全係長 鈴木 諭							
継続		予算事業コード		2384											
No.	805	補助金名		浄化槽設置事業補助金											
根拠法		なし													
交付要綱等名称		下田市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱													
総合計画の位置付け		施策体系		1-2-2		生活排水									
		基本目標		公共用水域の水質を保全するとともに、地域に適した生活排水処理施設の整備を行い、清潔で快適なまちを目指します。											
補助対象者		一般家庭				事務局等		環境対策課							
補助金の性質		奨励的補助													
補助開始年度		63		補助終期設定		なし		補助率		なし		1件当たり補助上限額		なし	

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	1,420,000	5,176,000	6,596,000
R01	1,420,000	5,176,000	6,596,000
H30	1,420,000	5,176,000	6,596,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	1,436,000	4,017,000	5,453,000
H29	1,154,000	5,284,000	6,438,000
H28	1,280,000	2,946,000	4,226,000
H27	2,693,000	3,209,000	5,902,000
H26	2,935,000	3,473,000	6,408,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	公共水域の水質汚濁の原因は、炊事、洗濯、入浴などの日常生活を営む上で排出される生活排水が大きな要因であったため。		
国・県等の補助の有無	国庫補助（補助基本額）1/2 県費は国庫補助（補助基本額）1/3と上乗せ有り		
代替手段との比較	下水道管の敷設では莫大な費用		
当初目的の達成度			
同一団体への他の補助金の有無	無		
廃止の見込み、廃止の影響	河川・海洋の水質の悪化		

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	単独浄化槽を合併浄化槽への付替えにより台所雑排水による公共河川及び海洋の水質維持に努める。	7
市が補助すべき理由	※②	地域環境の向上、生活雑排水の浄化	6
目的・内容		生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため	7
補助金の主な使途	※③	単独浄化槽を合併浄化槽に付替えの費用	8
予算要求額の算出根拠・算出方法		浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	7
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		無	10
成果・費用対効果	※④	家庭で発生した汚水をその場で浄化処理し、きれいにして排水することにより河川及び海水の汚水防止効果は大きい。	8

①公益性 7

②必要性 7

③適格性 8

④効果 8

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係		環境対策課		環境保全係		記載者職・氏名		課長補佐兼環境保全係長 鈴木 諭			
継続		予算事業コード		2380							
No.	806	補助金名		住宅用太陽光発電システム設置費補助金							
根拠法		なし									
交付要綱等名称		下田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱									
総合計画の 位置付け		施策体系		1-1-1	自然環境の保護・保全						
		基本目標		自然環境を守り、人と自然が共生する美しいまちを目指します。							
補助対象者		住宅用太陽光発電システムを設置する個人				事務局等		環境対策課			
補助金の性質		施策的補助									
補助開始年度		24	補助終期設定		なし	補助率		設定なし		1件当たり 補助上限額	120,000

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	600,000	0	600,000
R01	840,000	0	840,000
H30	1,000,000	0	1,000,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	564,000	0	564,000
H29	1,205,000	0	1,205,000
H28	1,863,000	0	1,863,000
H27	2,528,000	0	2,528,000
H26	2,995,000	0	2,995,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成24年3月策定の下田市環境基本計画（新エネルギー設備の導入・利用の推進に努める）による。
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	個人・家庭レベルでの再生可能エネルギー化の手段としては太陽光以外に普及した手段は無い。
当初目的の達成度	
同一団体への他の補助金の有無	無 （県）1KW当り1万円（上限4万円）（平成29年度終了）
廃止の見込み、廃止の影響	再生可能エネルギーの普及が停滞

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	地球温暖化防止に寄与。	6
市が補助すべき理由	※②	地球温暖化対策と設備が高額なため。	5
目的・内容		太陽光エネルギーの利用を促進し地球環境の保全を図る。太陽光発電システムを設置する個人に対し1KW当たり3万円を補助する。（上限12万円）	5
補助金の主な使途	※③	太陽光発電システムの購入及び設置	5
予算要求額の算出根拠・算出方法		下田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱 H30 @12万円×8件＝96万円 R1 @12万円×8件＝96万円	3
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		無	10
成果・費用対効果	※④	再生可能エネルギー設備の普及が促進	6

①公益性 6

②必要性 5

③適格性 6

④効果 6

令和元年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係		環境対策課		環境保全係		記載者職・氏名		課長補佐兼環境保全係長 鈴木 諭							
継続		予算事業コード		2381											
No.	807	補助金名		猫不妊去勢手術費補助金											
根拠法		なし													
交付要綱等名称		下田市飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金交付要綱													
総合計画の 位置付け		施策体系		1-1-1		自然環境の保護・保全									
		基本目標		自然環境を守り、人と自然が共生する美しいまちを目指します。											
補助対象者		市内に住所を有する者又は市内に所在する団体であり、市内に生息する飼い主のいない猫の手術を受けさせたもの				事務局等		環境対策課							
補助金の性質		施策的補助													
補助開始年度		30		補助終期設定		なし		補助率		0.5		1件当たり 補助上限額		なし	

○予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
R02	400,000	0	400,000
R01	360,000	0	360,000
H30	360,000	0	360,000

○過去5年間の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算額
H30	708,000	0	708,000
H29	0	0	0
H28	0	0	0
H27	0	0	0
H26	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	平成29年9月12日に猫の不妊・去勢手術費用に対する助成制度の創設を求める要望書及び署名が提出された。
国・県等の補助の有無	無
代替手段との比較	なし
当初目的の達成度	
同一団体への他の補助金の有無	無
廃止の見込み、廃止の影響	飼い主のいない猫の餌やり、糞尿被害等の苦情の増加

○評価点（10点満点で評価。上記の※数字が複数あるものは、各項目の点数を平均して表示）

公益性の所在	※①	市民の快適な生活環境の保持	8
市が補助すべき理由	※②	所有者の判明しない猫の過剰な繁殖を抑制する。	8
目的・内容		飼い主のいない猫の増加を防止するため、不妊去勢手術費用を補助する。	8
補助金の主な使途	※③	飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用	8
予算要求額の算出根拠・算出方法		下田市飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金交付要綱 H30不妊手術@1万円×30匹 去勢手術@6千円×10匹 R1 不妊手術@1万円×30匹 去勢手術@6千円×10匹 R2 不妊手術@1万円×60匹 去勢手術@6千円×30匹	8
繰越額・積立額と補助金交付額との比較		無	0
成果・費用対効果	※④	飼い主のいない猫の被害（糞尿など）の軽減	8

①公益性	8
------	---

②必要性	8
------	---

③適格性	5
------	---

④効果	8
-----	---